

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【経済産業省】

施策番号	27102	施策名		民間企業の研究開発力強化及び実用化支援事業			
新規／継続	継続	領域	イノベーション創出	国際的位置付け	—	AP施策	
競争的資金		e-Rad	○	社会還元			
施策の目的及び概要	先端的・独創的な優れた技術シーズを持つ企業と大学・公的研究機関との共同研究プロジェクトを実施することにより、大学・公的研究機関の高度な知見・技術・設備等の資源を有効活用し、企業単独では対応することができない高度な技術課題を解決し、新規産業・市場の創出を図る。						
達成目標及び達成期限	グリーンイノベーション・ライフイノベーション分野等に係る革新的な技術の性能評価や実証によって実用化を促進し、事業終了後2～3年以内に低炭素・健康長寿社会の実現に寄与する新規産業・市場の創出を図る。						
研究開発目標及び達成期限	事業終了後2年（許認可取得・国際標準化を行うプロジェクトについては、事業終了後3年）における実用化率40％						
23年度の研究開発目標	平成23年度の採択案件（約25件）について、事業終了後2年（許認可取得・国際標準化を行うプロジェクトについては、事業終了後3年）での実用化に向けた評価・実証研究を実施する。						
施策の重要性	技術の高度化・複雑化に伴う課題解決のため、企業と大学・公的研究機関の連携を促進し、新技術を効率的に実用化することが期待できることから、イノベーション創出を推進する上で重要な施策である。						
実施体制	研究開発テーマ及び実施主体は公募により決定。新技術の評価・実証のため、大学・公的研究機関の研究資源（知見・技術・設備等）を活用する。						
H22予算額（百万円）				H23概算要求額（百万円）			
900				600			
独立行政法人名（運営費交付金施策のみ）				—			
H23概算要求額の内訳	2,400万円×25件 【1プロジェクト2,400万円の内訳】 ・人件費：570万円（主任研究者2人、研究補助員1人） ・機器・設備費：1,100万円 ・消耗品費：430万円 ・役務費：220万円 ・謝金：60万円 ・諸経費：20万円 —						
期間	H22～H26			資金投入規模（億円）		33	
これまでの成果（継続のみ）	22年度実施状況 ・公募期間：平成22年4月23日～5月28日 ・応募件数：230件（応募総額44億円） ・採択件数：40件（倍率：5.8倍）						
社会情勢・技術の変化（継続のみ）	我が国には、優れた新技術でありながら実用化に至ることができないケースが多くみられ、我が国の経済成長に生かし切れていない状況にある。新技術の実用化には、性能の実証が不可欠であるが、民間企業が十分な研究開発投資を行えない現下の状況において、民間企業単独では、設備等の研究資源に限りがあり、技術の改善や実証研究が不十分である。						
				全国の公設試等へ事前に事業のPRを行い、2			

昨年度優先度判定 (継続のみ)	A	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	30件の応募の中から40件を選定(倍率5.8倍)した。 (昨年度指摘事項) 地域の実情をよく知る公設試等のノウハウや知見を活用することにより、多様性や地域間の競争を促しながら、効率的に実施していくことが必要。(白石議員)
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)	—		